

令和 7 年度

財 務 諸 表

第 14 期

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 公立鳥取環境大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類(案)	7
注記	8
附属明細書	12
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
2. 棚卸資産の明細	13
3. 有価証券の明細	13
4. 長期貸付金の明細	13
5. 長期借入金の明細	13
6. 公立大学法人債の明細	13
7. 引当金の明細	13
8. 資産除去債務の明細	13
9. 保証債務の明細	13
10. 資本剰余金の明細	14
11. 目的積立金の取崩しの明細	14
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
14. 役員及び教職員の給与の明細	16
15. 開示すべきセグメント情報	16
16. 業務費及び一般管理費の明細	17
17. 寄附金の明細	19
18. 受託研究の明細	19
19. 共同研究の明細	19
20. 受託事業等の明細	19
21. 科学研究費助成事業等の明細	20
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,514,650,000
建物	7,514,467,422	
減価償却累計額	<u>△ 3,277,376,488</u>	4,237,090,934
構築物	125,816,391	
減価償却累計額	<u>△ 89,430,482</u>	36,385,909
車両運搬具	5,407,417	
減価償却累計額	<u>△ 4,382,128</u>	1,025,289
工具器具備品	907,241,805	
減価償却累計額	<u>△ 683,483,978</u>	223,757,827
図書		433,425,703
美術品・収蔵品		1,030,000
建設仮勘定		<u>162,142,553</u>
有形固定資産合計		8,609,508,215

2 無形固定資産

特許権		1,619,811
特許権仮勘定		822,320
ソフトウェア		8,695,687
電話加入権		19,500
その他無形固定資産		<u>17,780</u>
無形固定資産合計		11,175,098

3 投資その他の資産

投資有価証券		99,454,900
その他		<u>569,148</u>
投資その他の資産合計		100,024,048

固定資産合計 8,720,707,361

II 流動資産

現金及び預金		975,849,297
未収学生納付金収入	982,300	
徴収不能引当金	<u>△ 57,956</u>	924,344
未収金		43,702,872
前払費用		4,880,642
立替金		<u>808</u>

流動資産合計 1,025,357,963

資産合計 9,746,065,324

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	191,241,410	
固定負債合計		<u>191,241,410</u>

II 流動負債

預り施設費（注）	33,863,533	
預り補助金等（注）	1,000,000	
寄附金債務（注）	180,609,590	
前受受託研究費（注）	772,530	
前受共同研究費（注）	250,000	
未払金	174,388,330	
未払消費税等	347,200	
前受金	6,593,400	
科学研究費助成事業等預り金	12,354,568	
預り金	<u>13,895,921</u>	
流動負債合計		<u>424,075,072</u>
負債合計		<u>615,316,482</u>

純資産の部

I 資本金

鳥取県出資金	4,168,415,000	
鳥取市出資金	<u>4,168,415,000</u>	
資本金合計		<u>8,336,830,000</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	2,736,850,524	
減価償却相当累計額（注）	△ 3,399,631,364	
除売却差額相当累計額（注）	<u>△ 7,920,000</u>	
資本剰余金合計		<u>△ 670,700,840</u>

III 利益剰余金

前中期中目標期間繰越積立金（注）	1,176,247,797	
目的積立金（注）	219,192,088	
積立金（注）	0	
当期末処分利益	<u>69,179,797</u>	
（うち当期総利益）	(69,179,797)	
利益剰余金合計		<u>1,464,619,682</u>
純資産合計		<u>9,130,748,842</u>
負債純資産合計		<u>9,746,065,324</u>

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費			
教育経費	486,328,678		
研究経費	79,896,960		
教育研究支援経費	115,640,963		
受託研究費	2,297,956		
共同研究費	4,514,496		
受託事業費	120,855		
役員人件費	37,149,406		
教員人件費	691,078,321		
職員人件費	439,138,091	1,856,165,726	
一般管理費		144,944,404	
雑損		309,358	
経常費用合計			2,001,419,488

経常収益

運営費交付金収益(注)		987,326,968	
授業料収益(注)		703,014,250	
入学金収益(注)		87,326,000	
検定料収益		19,090,000	
受託研究収益(注)			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	1,203,000		
その他の団体からの受託研究収益	1,324,752	2,527,752	
共同研究収益(注)			
国又は地方公共団体からの共同研究収益	585,200		
その他の団体からの共同研究収益	4,998,687	5,583,887	
受託事業等収益(注)			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	223,444	223,444	
補助金等収益(注)		220,754,437	
施設費収益(注)		6,625,229	
寄附金収益(注)		10,468,076	
財務収益			
受取利息	1,451,808		
有価証券利息	1,790,850	3,242,658	
雑益			
財産貸付料収益	2,099,725		
研究関連収入	4,840,397		
その他雑益	18,461,354	25,401,476	
経常収益合計			2,071,584,177

経常利益 70,164,689

臨時損失

固定資産除却損	1,018,872		
図書除却損	723	1,019,595	

臨時利益

徴収不能引当金戻入益		34,703	
------------	--	--------	--

当期純利益 69,179,797

目的積立金取崩額(注) 0

当期総利益 69,179,797

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総利益		<u>69,179,797</u>	
減価償却相当額	<u>△ 259,281,422</u>		
除売却差額相当累計額	<u>△ 10</u>		
賞与引当増加相当額	<u>△ 295,662</u>		
退職給付引当増加相当額	<u>△ 47,665,643</u>		
小計		<u>△ 307,242,737</u>	
施設費収益相当額		<u>50,617,114</u>	
その他		<u>14,772,763</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 172,673,063</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：円)

当期受入額	<u>17,467,419</u>
当期支出額	<u>17,318,397</u>

(単位：円)

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	<u>2,002,439,083</u>		
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 848,925,121</u>		
業務費合計			<u>1,153,513,962</u>
II 資本剰余金を減額したコスト等			<u>307,242,737</u>
III 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		<u>154,467,636</u>	
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト			<u>1,615,224,335</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
10年国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しています。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金)						純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越 積立金	目的積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	8,336,830,000	8,336,830,000	2,671,460,647	△ 3,148,269,932		△ 476,809,285	1,191,020,560	0	0	219,192,088	-	1,410,212,648	9,270,233,363
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			50,617,114			50,617,114							50,617,114
固定資産の除売却				7,919,990	△ 7,920,000	△ 10							△ 10
減価償却				△ 259,281,422		△ 259,281,422							△ 259,281,422
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								219,192,088		△ 219,192,088			
(2) その他													
当期純利益										69,179,797	69,179,797	69,179,797	69,179,797
前中期目標期間繰越積立金取崩額			14,772,763			14,772,763	△ 14,772,763					△ 14,772,763	0
当期変動額合計			65,389,877	△ 251,361,432	△ 7,920,000	△ 193,891,555	△ 14,772,763	219,192,088		△ 150,012,291	69,179,797	54,407,034	△ 139,484,521
当期末残高	8,336,830,000	8,336,830,000	2,736,850,524	△ 3,399,631,364	△ 7,920,000	△ 670,700,840	1,176,247,797	219,192,088	0	69,179,797	69,179,797	1,464,619,682	9,130,748,842

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 609, 770, 524
	人件費支出	△ 1, 182, 067, 921
	その他の業務支出	△ 139, 651, 042
	運営費交付金収入	965, 608, 668
	授業料収入	689, 042, 729
	入学金収入	87, 138, 000
	検定料収入	19, 090, 000
	受託研究収入	3, 330, 752
	共同研究収入	5, 194, 200
	受託事業等収入	707, 444
	補助金等収入	373, 101, 579
	寄附金収入	4, 068, 093
	預り金の増加	4, 626, 294
	その他の業務収入	39, 208, 542
	業務活動によるキャッシュ・フロー	259, 626, 814
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 272, 747, 352
	無形固定資産の取得による支出	△ 1, 279, 448
	施設費による収入	65, 691, 703
	定期預金の預入による支出	△ 456, 838, 390
	定期預金の払戻による収入	456, 791, 354
	小計	△ 208, 382, 133
	利息及び配当金の受取額	3, 151, 808
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 205, 230, 325
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増加額（又は減少額）	54, 396, 489
V	資金期首残高	464, 614, 418
VI	資金期末残高	519, 010, 907

利益の処分に関する書類(案)

(第14期)

(単位：円)

I	当期末処分利益		
	当期総利益	69,179,797	69,179,797
II	利益処分額		
	(1) 積立金	-	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額 (教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)	69,179,797	69,179,797

注 記

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和 8 年 3 月 31 日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」（令和 8 年 4 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入等により購入した償却資産は当該受託研究等の期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 年～ 47 年	構築物	1 年～ 50 年
工具器具備品	1 年～ 20 年	車両運搬具	1 年～ 6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）で償却しています。

また、特許権は法人税法上の耐用年数（8 年）を基準とし、直接法で償却しています。

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第 36 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用しています。

5 収益及び費用の計上基準

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 会計方針の変更

該当する事項はありません。

III 貸借対照表関係

- 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 70,375,127 円
- 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 387,860,803 円
(鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	975,849,297 円
定期預金	<u>△456,838,390 円</u>
資金期末残高	<u>519,010,907 円</u>

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

投資有価証券は地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1 投資有価証券	99,454,900	97,320,000	△2,134,900

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

- (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
該当する事項はありません。
- (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	0	97,320,000	0	97,320,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

地方債及び社債は取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

VI 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

- (1) 減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
① 教職員(学長)住宅	土地	14,120,000 円	鳥取県鳥取市
	建物	50 円	鳥取県鳥取市
	構築物	10 円	鳥取県鳥取市
② 教職員(教職員)住宅	土地	134,400,000 円	鳥取県鳥取市
	建物	166,121,180 円	鳥取県鳥取市

- (2) 減損の認識に至った経緯

①遊休状態が続いており、当該資産の全部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

②稼働率が著しく低下した状態が続いており、当該資産の一部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

- (3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額を計上しておりません。このため、当該資産で損益計算書に計上した減損額、及び損益計算書に計上していない減損額はあります。

- (4) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由
- 当該資産は、一体として使用されている土地及び建物からなっており、そのサービスも一体として提供されるため、減損の有無について、これらを一体として判定しております。

- (5) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しています。正味売却価額については、固定資産税評価額を用いて算定しています。

- 2 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

該当する事項はありません。

VII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII 資産除去債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりとなります。

契約内容	契約見込額	翌期以降支払金額
全学統合仮想基盤及びサーバシステム類の更新業務（構築費）	107,829,480 円	107,829,480 円
全学統合仮想基盤及びサーバシステム類の保守業務	51,615,000 円	51,615,000 円

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

XI 収益認識に関する注記

- 1 当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

- (1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入学及び転入学等の出願を受理するときに徴収する検定料による検定料収益19,090,000円であります。

- (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

- (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損 損失		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	7,243,262,617	53,130,116	-	7,296,392,733	3,206,040,148	237,105,113	-	-	4,090,352,585	(注1)
	構 築 物	68,576,099	1,349,531	-	69,925,630	53,699,043	4,804,830	-	-	16,226,587	
	車 輛 運 搬 具	4,641,509	-	-	4,641,509	3,616,250	775,132	-	-	1,025,259	
	工具器具備品	155,352,982	9,645,230	7,920,000	157,078,212	118,275,158	12,350,494	-	-	38,803,054	
	計	7,471,833,207	64,124,877	7,920,000	7,528,038,084	3,381,630,599	255,035,569	-	-	4,146,407,485	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	148,747,003	69,327,686	-	218,074,689	71,336,340	9,817,049	-	-	146,738,349	(注2)
	構 築 物	56,319,921	705,604	1,134,764	55,890,761	35,731,439	3,021,821	-	-	20,159,322	
	車 輛 運 搬 具	765,908	-	-	765,908	765,878	-	-	-	30	
	工具器具備品	731,261,611	33,782,938	14,880,956	750,163,593	565,208,820	43,780,540	-	-	184,954,773	(注3)
	図 書	424,744,388	8,682,038	723	433,425,703	-	-	-	-	433,425,703	
	計	1,361,838,831	112,498,266	16,016,443	1,458,320,654	673,042,477	56,619,410	-	-	785,278,177	
非償却資産	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000	
	美術品・収蔵品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	69,454,076	234,863,437	142,174,960	162,142,553	-	-	-	-	162,142,553	
	計	3,585,134,076	234,863,437	142,174,960	3,677,822,553	-	-	-	-	3,677,822,553	
有形固定資産 合計	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000	
	建 物	7,392,009,620	122,457,802	-	7,514,467,422	3,277,376,488	246,922,162	-	-	4,237,090,934	
	構 築 物	124,896,020	2,055,135	1,134,764	125,816,391	89,430,482	7,826,651	-	-	36,385,909	
	車 輛 運 搬 具	5,407,417	-	-	5,407,417	4,382,128	775,132	-	-	1,025,289	
	工具器具備品	886,614,593	43,428,168	22,800,956	907,241,805	683,483,978	56,131,034	-	-	223,757,827	
	図 書	424,744,388	8,682,038	723	433,425,703	-	-	-	-	433,425,703	
	美術品・収蔵品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	69,454,076	234,863,437	142,174,960	162,142,553	-	-	-	-	162,142,553	
	計	12,418,806,114	411,486,580	166,111,403	12,664,181,291	4,054,673,076	311,654,979	-	-	8,609,508,215	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	21,797,600	1,265,000	-	23,062,600	18,000,765	4,245,853	-	-	5,061,835	
	計	21,797,600	1,265,000	-	23,062,600	18,000,765	4,245,853	-	-	5,061,835	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	1,941,705	-	321,894	1,619,811	-	321,894	-	-	1,619,811	
	ソフトウェア	25,664,638	-	400,050	25,264,588	21,630,736	1,376,009	-	-	3,633,852	
	計	27,606,343	-	721,944	26,884,399	21,630,736	1,697,903	-	-	5,253,663	
非償却資産	特許権仮勘定	523,120	299,200	-	822,320	-	-	-	-	822,320	
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	17,780	-	-	17,780	-	-	-	-	17,780	
	計	560,400	299,200	-	859,600	-	-	-	-	859,600	
無形固定資産 合計	特許権	1,941,705	-	321,894	1,619,811	-	321,894	-	-	1,619,811	
	特許権仮勘定	523,120	299,200	-	822,320	-	-	-	-	822,320	
	ソフトウェア	47,462,238	1,265,000	400,050	48,327,188	39,631,501	5,621,862	-	-	8,695,687	
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	17,780	-	-	17,780	-	-	-	-	17,780	
	計	49,964,343	1,564,200	721,944	50,806,599	39,631,501	5,943,756	-	-	11,175,098	
投資その他の資産	投資有価証券	99,364,050	90,850	-	99,454,900	-	-	-	-	99,454,900	
	その他の投資その他の資産	523,900	359,148	313,900	569,148	-	-	-	-	569,148	
	計	99,887,950	449,998	313,900	100,024,048	-	-	-	-	100,024,048	

(注1) 当期増加額は本部講義棟工事・情報処理棟屋根防水改修工事(22,406,975円)、情報処理棟太陽光発電設備設置工事(11,676,576円)他。

(注2) 当期増加額は情報処理棟太陽光発電設備設置工事(23,352,000円)、11講義室LED照明器具更新工事(19,471,105円)他。

(注3) 当期増加額は図書館システム更新工事(11,770,000円)、減少額は図書館システム(10,338,840円)他。

2 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3 有価証券の明細

3-1 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた評価差 額	摘要
満期保有目的債券	16兵庫県公債20年	98,183,000	100,000,000	99,454,900	-	
	合 計	98,183,000	100,000,000	99,454,900	-	
貸借対照表計上額				99,454,900		

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	92,659	-	-	34,703	57,956	(注)
計	92,659	-	-	34,703	57,956	

(注) 将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
設置者からの出資財産	△ 1,831,800	-	-	△ 1,831,800	
施設費	879,380,379	50,617,114	-	929,997,493	(注1)
寄附金等	1,493,586,768	-	-	1,493,586,768	
目的積立金	300,325,300	14,772,763	7,920,000	307,178,063	(注2)(注3)
計	2,671,460,647	65,389,877	7,920,000	2,728,930,524	

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注3) 当期減少額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を除却したものです。

11 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究の質の向上、並びに組織運営及び 施設整備の改善のための事業	計
建物	476,500	476,500
建物附属設備	2,036,502	2,036,502
構築物	1,349,531	1,349,531
工具器具備品	9,645,230	9,645,230
ソフトウェア	1,265,000	1,265,000
合 計	14,772,763	14,772,763

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和7年度	-	987,326,968	987,326,968	-	987,326,968	-
合計	-	987,326,968	987,326,968	-	987,326,968	-

12-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和7年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	968,326,449	968,326,449
費用進行基準によるもの	19,000,519	19,000,519
合 計	987,326,968	987,326,968

1 3 地方公共団体等からの財源措置の明細

1 3 - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
公立大学法人公立鳥取環境大学施設整備費補助金	15,469,576	75,636,300	50,617,114	6,625,229	-	33,863,533	
合 計	15,469,576	75,636,300	50,617,114	6,625,229	-	33,863,533	

(注) 期末残高は、全て建設仮勘定に充当済

1 3 - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
公立大学法人公立鳥取環境大学授業料等減免費交付金	地方公共団体（設立団体）	直接	-	105,402,700	-	-	-	105,402,700	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥取市公立大学法人公立鳥取環境大学授業料等減免費交付金	地方公共団体（設立団体）	直接	-	105,402,700	-	-	-	105,402,700	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥取市脱炭素先行地域づくり事業交付金	地方公共団体（設立団体）	直接	-	107,092,000	106,627,686	-	-	464,314	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
県内学生による地域体験型インターンシップ展開活動補助金	地方公共団体（設立団体）	直接	-	214,698	-	-	-	214,698	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
学生による「県内定着学生プラットフォーム」活動補助金	地方公共団体（設立団体）	直接	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
キャリア支援プログラム補助金	地方公共団体（設立団体）	直接	-	717,045	-	-	-	717,045	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
大高連携（出前事業等）補助金	地方公共団体（設立団体）	直接	-	23,985	-	-	-	23,985	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥取市・麒麟のまち園城魅力発見支援事業補助金	地方公共団体（設立団体）	直接	-	49,500	-	-	-	49,500	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
公益財団法人 上廣倫理財団研究助成金	その他	直接	-	1,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接	-	320,902,628	106,627,686	-	-	213,274,942	-	1,000,000	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	320,902,628	106,627,686	-	-	213,274,942	-	1,000,000	

(注) 当期振替額の補助金収益には、資産の除却、減価償却に伴う長期繰延補助金等からの振替分7,479,495円は含まれておりません。

1 4 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	32,354,150	3	-	-
	非常勤	567,825	3	-	-
	計	32,921,975	6	-	-
教員	常勤	530,561,811	58	19,000,519	4
	非常勤	30,523,935	22	-	-
	計	561,085,746	80	19,000,519	4
職員	常勤	342,867,639	69	-	-
	非常勤	8,288,849	3	-	-
	計	351,156,488	72	-	-
合 計	常勤	905,783,600	130	19,000,519	4
	非常勤	39,380,609	28	-	-
	計	945,164,209	158	19,000,519	4

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

(注3) 役員及び教職員の報酬または給与の支給人員数は、月間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 副学長を兼務している理事1名については、教職員の支給人員に含まれております。

(注5) 本表の金額には、受託研究費及び受託事業費による人件費は含んでいません。

1 5 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	16,449,522	
備品費	4,977,667	
印刷製本費	5,105,892	
水道光熱費	37,039,821	
旅費交通費	7,804,055	
通信運搬費	1,746,322	
賃借料	6,137,525	
車両燃料費	435,240	
福利厚生費	4,159,320	
保守費	23,932,959	
修繕費	14,386,804	
損害保険料	510,818	
広告宣伝費	132,000	
諸会費	622,215	
会議費	742,087	
報酬・委託・手数料	120,504,399	
奨学費	220,608,200	
減価償却費	14,467,851	
交際費	509,410	
租税公課	2,900	
雑費	6,053,671	486,328,678
研究経費		
消耗品費	8,966,328	
備品費	2,393,679	
印刷製本費	396,410	
水道光熱費	8,042,733	
旅費交通費	12,698,212	
通信運搬費	271,848	
賃借料	1,008,407	
車両燃料費	88,135	
保守費	4,965,235	
修繕費	1,893,777	
損害保険料	115,149	
諸会費	2,201,545	
会議費	139,857	
報酬・委託・手数料	15,195,739	
減価償却費	20,454,360	
交際費	255,156	
租税公課	17,150	
雑費	793,240	79,896,960
教育研究支援経費		
消耗品費	11,606,227	
備品費	2,740,000	
印刷製本費	33,000	
水道光熱費	6,174,963	
旅費交通費	118,988	
通信運搬費	227,974	
賃借料	72,626	
保守費	34,787,310	
修繕費	1,232,381	
損害保険料	208,576	
諸会費	98,100	
報酬・委託・手数料	41,250,703	
減価償却費	17,090,115	115,640,963

受託研究費		2,297,956
共同研究費		4,514,496
受託事業費		120,855

役員人件費			
役員人件費			
報酬		24,386,625	
賞与		8,535,350	
法定福利費		4,227,431	37,149,406

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	342,543,952		
賞与	131,403,735		
其他人件費	56,614,124		
退職金	19,000,519		
法定福利費	110,732,568	660,294,898	
非常勤教員給与			
給料	30,523,935		
法定福利費	259,488	30,783,423	691,078,321

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	227,565,841		
賞与	78,982,639		
其他人件費	36,319,159		
法定福利費	73,985,780	416,853,419	
非常勤職員給与			
給料	6,578,300		
賞与	1,304,696		
其他人件費	405,853		
法定福利費	132,838		
賃金	13,862,985	22,284,672	439,138,091

一般管理費			
消耗品費		7,435,313	
備品費		4,079,128	
印刷製本費		4,096,290	
水道光熱費		11,566,248	
旅費交通費		3,009,762	
通信運搬費		1,552,083	
賃借料		5,251,191	
車両燃料費		15,664	
福利厚生費		1,301,603	
保守費		11,338,684	
修繕費		18,354,825	
損害保険料		1,102,987	
広告宣伝費		12,726,450	
諸会費		1,541,900	
会議費		1,078,140	
報酬・委託・手数料		52,028,985	
減価償却費		4,390,997	
交際費		464,110	
租税公課		3,449,339	
雑費		160,705	144,944,404

1 7 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘 要
大学	9,534,660	72	現物寄附：5,471,567円(12件)
合 計	9,534,660	72	

1 8 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	1,093,636	1,093,636	-
	間接経費	-	109,364	109,364	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	594,254	-	-	594,254
	間接経費	178,276	-	-	178,276
株式会社等	直接経費	-	1,204,320	1,204,320	-
	間接経費	-	120,432	120,432	-
計	直接経費	594,254	2,297,956	2,297,956	594,254
	間接経費	178,276	229,796	229,796	178,276

1 9 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	532,000	532,000	-
	間接経費	-	53,200	53,200	-
株式会社等	直接経費	639,687	4,190,000	4,579,687	250,000
	間接経費	-	419,000	419,000	-
計	直接経費	639,687	4,722,000	5,111,687	250,000
	間接経費	-	472,200	472,200	-

2 0 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	203,131	203,131	-
	間接経費	-	20,313	20,313	-
計	直接経費	-	203,131	203,131	-
	間接経費	-	20,313	20,313	-

2 1 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
科学研究費補助金	(2, 200, 000)	2 件	
	660, 000		
基盤研究A	(800, 000)	1 件	
	240, 000		
学術変革領域研究A	(1, 400, 000)	1 件	
	420, 000		
学術研究助成基金助成金	(15, 267, 419)	23 件	
	4, 612, 467		
基盤研究B	(3, 790, 110)	6 件	
	1, 137, 033		
国際共同研究強化B	(450, 000)	1 件	
	135, 000		
基盤研究C	(9, 827, 309)	14 件	直接経費107, 472円返還、間接経費は受入
	2, 980, 434		
若手研究	(1, 200, 000)	2 件	
	360, 000		
合 計	(17, 467, 419)	25 件	
	5, 272, 467		

(注) 上段 () 内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	1,057,195	
普通預金	512,669,118	
当座預金	5,284,594	
定期預金	456,838,390	
合 計	975,849,297	

寄附金債務の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
公立鳥取環境大学基金	164,810,323	
その他	15,799,267	
合 計	180,609,590	

未払金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費	27,245,700	
業務費	70,561,006	
一般管理費	13,350,004	
固定資産	62,000,180	
その他	1,231,440	
合 計	174,388,330	